



令和3年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年2月14日
東

上場会社名 株式会社sMedio 上場取引所
コード番号 3913 URL <https://www.smedio.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 定則
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 北埜 弘剛 (TEL) 03-6262-8660 (代表)
定時株主総会開催予定日 令和4年3月24日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 令和4年3月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年12月期の連結業績(令和3年1月1日~令和3年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年12月期	722	△20.9	6	△79.6	12	△57.8	1	△89.2
2年12月期	913	6.0	32	—	30	—	10	—

(注) 包括利益 3年12月期 14百万円(65.2%) 2年12月期 8百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
3年12月期	0.57	—	0.1	1.0	0.9
2年12月期	5.36	5.36	0.9	2.4	3.5

(参考) 持分法投資損益 3年12月期 ー百万円 2年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年12月期	1,250	1,133	90.7	585.68
2年12月期	1,261	1,111	88.1	575.92

(参考) 自己資本 3年12月期 1,133百万円 2年12月期 1,111百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年12月期	△248	△1	2	570
2年12月期	189	△12	1	806

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
3年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
4年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 令和4年12月期の連結業績予想(令和4年1月1日~令和4年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	875	21.1	20	208.2	20	59.7	4	338.2	2.52

(注) 連結業績予想の1株当たり当期純利益は、令和3年12月末時点の発行済株式総数2,042,521株から自己株式数106,892株を控除した、1,935,629株を用いて算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	3年12月期	2,042,521株	2年12月期	2,040,121株
② 期末自己株式数	3年12月期	106,892株	2年12月期	110,892株
③ 期中平均株式数	3年12月期	1,933,695株	2年12月期	1,924,395株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計上の見積り)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、再び、緊急事態宣言が出される等、経済活動の制約が継続していることもあり、先行きが見通せない状態となっています。

このような状況であるからこそ、当社がミッションとしている、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進がますます重要視されており、当社は、引き続き、DXを推進する事業を展開してまいります。

当社の事業は、技術の特徴で大きく分けると、デジタル家電組み込みソフトウェア事業、映像AI解析・IoTソフトウェア事業、セキュリティ&プライバシー事業の3つに分けられます。

（デジタル家電組み込みソフトウェア事業）・・・当社が主体

Blu-ray[™]再生ソフトウェアや高解像度(4K/8K)画像処理技術を基盤とした事業になります。当事業は、ロイヤリティ収入を主体としているため、Blu-ray[™]などを再生するデジタル家電機器（TV、Blu-ray[™]レコーダー、PCなど）の出荷台数に影響を受けます。

（映像AI解析・IoTソフトウェア事業）・・・当社が主体

映像解析・分析AIエンジンとIoT技術を組み合わせたエンドツーエンドのBtoB向けのソリューションを提供している事業になります。

当社は、建設現場における課題を解決するソリューション提供に特化して、事業を推進しております。

（セキュリティ&プライバシー事業）・・・タオソフトウェア(株)が主体

Android[™]のセキュリティ脆弱性診断やアプリ・サーバー構築に関する開発収入、データ移行・バックアップアプリ(JSバックアップ)に関するロイヤリティ収入（月額課金サービス収入を含む）を中心とした事業であります。

当社グループの売上高は、ロイヤリティ収入と受託開発収入が中心となっております。

（ロイヤリティ収入）

当社ソフトウェアが搭載されている顧客の製品種類は増えておりますが、世界的な半導体の供給不足が長引いており、生産・出荷数の落ち込んだ顧客製品があったこと等で、前期比88百万円の減収となりました。

（受託開発収入）

当連結会計年度の受託開発案件は、前連結会計年度の案件に比べ、開発規模が小さくなった案件があったこと等で、受託開発収入は前期比104百万円の減収となりました。

この結果、当社グループ全体としては、売上高は722百万円（前期比20.9%減）となりました。

売上形態別の売上高は、下表のとおりであります。

（単位：百万円未満切捨て）

形態別売上高	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
ロイヤリティ収入	605	516	△88	△14.6
受託開発収入	272	167	△104	△38.5
保守・サポート収入	35	37	2	5.7
合計	913	722	△191	△20.9

② 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益の分析

原材料評価減の戻入41百万円（売上原価のマイナス）を計上したこと等で、当連結会計年度における売上原価は前期比29.0%減の317百万円となりました。

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は398百万円（前期比8.3%減）、営業利益は6百万円（同79.6%減）となりました。

③ 営業外損益、経常利益の分析

当連結会計年度における営業外収益は、為替差益3百万円を計上したこと等で、6百万円（前期比84.2%増）となりました。他方、営業外費用は、為替差損がなくなったことで、0百万円（同100.0%減）となりました。その結果、経常利益は12百万円（前期比57.8%減）となりました。

④ 親会社株主に帰属する当期純損益の分析

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は1百万円（前期比89.2%減）となりました。

（単位：百万円未満切捨て）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
売上高	913	722	△191
営業利益	32	6	△25
経常利益	30	12	△17
親会社株主に帰属する当期純利益	10	1	△9

中長期的な事業拡大と企業価値向上のため、当社グループが重要と考える経営指標は営業利益であり、当連結会計年度の営業利益は6百万円となりました。前々期までの3期連続で営業損失を計上しておりましたが、前連結会計年度に引き続き、2期連続で営業利益を計上できました。

また、当社グループが重要と考える、顧客別、製品別の売上および出荷台数は、ロイヤリティ収入の回復に向けて取り組んできた、高解像度（4K/8K）画像処理に関連する製品の拡充が寄与していると考えておりますが、半導体不足の影響を補うことはできず、ロイヤリティ収入は減収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益1百万円を計上したことなどで、前連結会計年度末に比べ、22百万円増加し、1,133百万円になりました。

当社グループは、現預金を570百万円保有しており、流動負債106百万円を差し引いても、463百万円相当の手許流動性があります。

現預金が、前連結会計年度末に比べ、235百万円減少した要因は、ロイヤリティ費用を273百万円前払いしたことによるものであります。当該前払いにより、翌連結会計年度のキャッシュ・フローにはプラスの影響が出てくるため、その点でも、当社グループの手許流動性には支障はないと考えております。

また、当社グループの売上高は、ここ数年、販売先上位3社合計で6割程度を占めておりますが、いずれも販売代金回収に懸念するべき点はなく、その点においても、手元流動性には大きな懸念はないと考えております。

当社グループの投資は、主として、人材に対するものとなり、有形固定資産の取得に多額の支出をする予定はありませんが、企業価値向上に資すると考えるM&Aなどへの投資は必要に応じ適宜実施する意向であります。また、その際に必要となる資金には、保有する現預金を活用し、機動的に対応することを基本としますが、場合によっては、金融機関からの借入や新株発行を実施することも検討いたします。

当連結会計年度末におけるのれん残高は1百万円となっております。のれんは、将来において一時に費用計上される可能性を含んでいる資産になりますが、一部ののれんについては、当連結会計年度末までに減損損失を計上しており、また、定期償却が進んでいるため、のれん残高が当社グループの財政状態の健全性に与える影響は小さいと考えております。

（単位：百万円未満切捨て）

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減	増減率 (%)
総資産	1,261	1,250	△11	△0.9
負債	150	116	△33	△22.5
純資産	1,111	1,133	22	2.0

① 流動資産

当連結会計年度末の流動資産は1,189百万円であり、前連結会計年度末と比べ17百万円増加しました。これは、ロイヤリティ費用の前払い等により現預金が235百万円減少した一方、原材料が263百万円増加したことによります。

② 固定資産

当連結会計年度末の固定資産は、60百万円であり、前連結会計年度末と比べ28百万円減少しました。主な要因は、定期償却によりのれんが16百万円減少したことによります。

③ 流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、106百万円であり、前連結会計年度末と比べ34百万円減少しました。これは、主に未払消費税等および未払法人税等が、それぞれ19百万円、12百万円減少したことによります。

④ 固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、9百万円であり、前連結会計年度末からほぼ増減はありません。

⑤ 純資産

当連結会計年度末の純資産は、1,133百万円であり、前連結会計年度末と比べ22百万円増加しました。これは、主に為替換算調整勘定が12百万円増加したことや親会社株主に帰属する当期純利益1百万円を計上したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが248百万円のマイナス（支出超過）となり、投資活動によるキャッシュ・フローの1百万円のマイナス（支出超過）、財務活動によるキャッシュ・フローの2百万円のプラス（収入超過）と合わせて、前連結会計年度末に比べ235百万円減少し、当連結会計年度末には570百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度のプラス（収入超過）から、248百万円のマイナス（支出超過）となりました。主な要因は、当連結会計年度でロイヤリティ費用を273百万円前払いしたことによります。当該前払いは一時的なものであり、この影響を除きますと、営業キャッシュ・フローは、24百万円のプラス（収入超過）であり、実質的に、前連結会計年度に引き続き、プラスを継続できていると考えております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ減少し、1百万円のマイナス（支出超過）となりました。ソフトウェアの取得や4K/8Kブラウザ開発のための機器購入が減少していることが反映されております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ増加し、2百万円のプラス（収入超過）となりました。内容は、新株予約権の行使による収入になります。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度（令和4年1月1日～令和4年12月31日）の業績予想は下記のとおりとなります。

(単位：百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
令和4年12月期（予想）	875	20	20	4
令和3年12月期（実績）	722	6	12	1
増減率（%）	21.1	208.2	59.7	338.2

令和4年12月期は、新型コロナウイルス感染症の影響は、第2四半期以降に沈静化すると見込む半面、半導体不足は令和4年中継続すると見込んでいます。

半導体不足は、各国政府による種々の対策が実施されていることから、令和3年に比べると緩和されるとの見通しを前提に、増収を計画しております。

(ロイヤリティ収入)

過去3年、重点的に開発に取り組んできた4K/8Kブラウザ関連は、市販の家電製品の4K対応が進んできていることから、当社の4K/8Kブラウザ製品が搭載されている機種種の販売数が伸びることを見込んでおります。

また、True BD等のメディア再生関連製品は、令和3年後半に搭載機種が増加した効果が、令和4年には、通年で寄与するため、増収を見込んでおります。

令和4年12月期は、半導体不足の影響は免れませんが、上述の要因等により、ロイヤリティ収入は増収を計画しており、令和2年12月期を上回る水準に回復すると見込んでおります。

(受託開発収入)

令和4年第1四半期において、前年同期に比べ、売上規模が大きい受託開発案件を受注できていることから増収を見込んでおります。なお、第2四半期以降は、前年同期と同程度の受託開発収入を見込んでおります。

当社は将来のロイヤリティ収入につながる開発案件の受託を目指しており、年後半の受託開発案件の獲得に取り組む時間は十分に残っていますので、1件でも多くの受注ができるよう、継続して努力してまいります。

形態別売上高は、下表のように見込んでおります。

(単位：百万円未満切捨て)

形態別売上高	令和2年12月期 (実績)	令和3年12月期 (実績)	令和4年12月期 (予想)	増減
ロイヤリティ収入	605	516	631	114
受託開発収入	272	167	209	41
保守・サポート収入	35	37	34	△3
合計	913	722	875	152

(費用)

第2四半期には、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制約も実質的にはなくなり、経済活動は正常化すると見込んでおります。

(想定為替レート)

令和4年12月期の業績予想を策定するにあたって、平均為替レートは、1米ドル=113.00円、1人民元=18.00円を想定しております。

(建設DXサービス事業※)

当社事業の新たな基盤とするため、数年来、取り組んでおります、建設現場向けに提供するサービスは、切羽AI評価システムサービス、コンクリートAI評価サービス、動体認識AI解析サービスを揃えており、今後も、新たなサービス開発を継続してまいります。

複数サービスを揃えられていることから、令和4年は、既存サービスの採用企業数および利用トンネル数を増やすため、建設業界への営業をより積極的に行ってまいります。

本事業の収益化は遅れておりましたが、令和4年12月期においては、収支が均衡するよう努力してまいります。

※映像AI解析・IoTソフトウェア事業のうち、建設業界向けのサービス事業の呼称。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮し、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当連結会計年度 (令和3年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	806,624	570,877
売掛金	73,728	45,909
仕掛品	18,224	30,724
原材料及び貯蔵品	257,753	520,836
その他	16,593	21,693
貸倒引当金	△146	△146
流動資産合計	1,172,778	1,189,895
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,159	14,285
減価償却累計額	△3,847	△4,931
建物(純額)	10,311	9,353
工具、器具及び備品	35,661	37,550
減価償却累計額	△28,444	△33,064
工具、器具及び備品(純額)	7,217	4,485
車両運搬具	5,996	6,870
減価償却累計額	△4,809	△5,663
車両運搬具(純額)	1,187	1,207
有形固定資産合計	18,716	15,046
無形固定資産		
ソフトウェア	9,719	5,582
のれん	17,048	1,034
その他	2,108	1,752
無形固定資産合計	28,876	8,369
投資その他の資産		
敷金及び保証金	16,499	16,499
繰延税金資産	16,341	12,271
その他	8,022	8,012
投資その他の資産合計	40,863	36,783
固定資産合計	88,456	60,200
資産合計	1,261,234	1,250,095

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当連結会計年度 (令和3年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,245	12,065
未払法人税等	15,386	3,006
前受収益	14,527	17,056
賞与引当金	2,142	2,538
工事損失引当金	-	1,000
その他	99,333	71,318
流動負債合計	141,636	106,984
固定負債		
資産除去債務	5,112	5,266
繰延税金負債	3,387	4,169
固定負債合計	8,499	9,436
負債合計	150,135	116,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	510,394	511,882
資本剰余金	653,826	653,334
利益剰余金	144,682	145,798
自己株式	△201,412	△194,148
株主資本合計	1,107,491	1,116,867
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	499	1,562
為替換算調整勘定	3,109	15,243
その他の包括利益累計額合計	3,608	16,806
純資産合計	1,111,099	1,133,673
負債純資産合計	1,261,234	1,250,095

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
売上高	913,934	722,473
売上原価	446,927	317,319
売上総利益	467,006	405,153
販売費及び一般管理費	434,765	398,577
営業利益	32,240	6,576
営業外収益		
受取利息	182	201
為替差益	-	3,015
助成金収入	3,128	489
債務勘定整理益	-	2,300
その他	8	109
営業外収益合計	3,319	6,116
営業外費用		
為替差損	5,457	-
その他	36	0
営業外費用合計	5,493	0
経常利益	30,066	12,692
特別損失		
固定資産除却損	1,688	-
減損損失	320	-
特別損失合計	2,009	-
税金等調整前当期純利益	28,057	12,692
法人税、住民税及び事業税	19,153	6,591
法人税等調整額	△1,416	4,984
法人税等合計	17,736	11,575
当期純利益	10,320	1,116
親会社株主に帰属する当期純利益	10,320	1,116

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
当期純利益	10,320	1,116
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	768	1,063
為替換算調整勘定	△2,425	12,134
その他の包括利益合計	△1,657	13,198
包括利益	8,663	14,314
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,663	14,314

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	509,769	665,911	134,361	△219,572	1,090,470	△269	5,534	5,265	1,095,735
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使含む)	625	625			1,250				1,250
親会社株主に帰属する当期純利益			10,320		10,320				10,320
自己株式の処分		△12,710		18,160	5,450				5,450
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						768	△2,425	△1,657	△1,657
当期変動額合計	625	△12,085	10,320	18,160	17,020	768	△2,425	△1,657	15,363
当期末残高	510,394	653,826	144,682	△201,412	1,107,491	499	3,109	3,608	1,111,099

当連結会計年度(自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	510,394	653,826	144,682	△201,412	1,107,491	499	3,109	3,608	1,111,099
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使含む)	1,488	1,488			2,976				2,976
親会社株主に帰属する当期純利益			1,116		1,116				1,116
自己株式の処分		△1,980		7,264	5,284				5,284
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,063	12,134	13,198	13,198
当期変動額合計	1,488	△492	1,116	7,264	9,376	1,063	12,134	13,198	22,574
当期末残高	511,882	653,334	145,798	△194,148	1,116,867	1,562	15,243	16,806	1,133,673

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,057	12,692
減価償却費	16,275	10,028
減損損失	320	-
のれん償却額	25,677	16,013
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△569	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△138	396
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	-	1,000
受取利息	△182	△201
有形固定資産除却損	270	-
無形固定資産除却損	1,417	-
為替差損益 (△は益)	967	5,350
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,813	28,119
たな卸資産の増減額 (△は増加)	120,052	△275,582
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,898	1,760
その他	46,772	△27,875
小計	204,209	△228,297
利息の受取額	182	201
法人税等の支払額	△14,753	△20,380
法人税等の還付額	18	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	189,656	△248,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,853	△1,300
無形固定資産の取得による支出	△6,135	△219
敷金及び保証金の回収による収入	10	188
敷金及び保証金の差入による支出	△1,228	-
出資金の回収による収入	-	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,208	△1,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,250	2,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,250	2,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,487	11,076
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	175,210	△235,747
現金及び現金同等物の期首残高	631,413	806,624
現金及び現金同等物の期末残高	806,624	570,877

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

原材料の評価

- ① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

原材料及び貯蔵品 520,836千円

- ② その他見積りの内容に関する理解に資する情報

将来の使用見込み数量に基づいて、原材料を評価しております。将来の使用見込み数量は、過去の実績および利用可能な外部資料を参考に、一定の仮定に基づいて、見積もっておりますが、将来の不確実な経済条件の変動等の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において、原材料の評価減が発生する可能性があります。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に「重要な会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルスの感染状況は、第2四半期(令和4年4月～6月)以降に落ち着き、経済活動も正常化するとの見通しを立てております。

また、新型コロナウイルスの感染拡大を原因として、世界的に不足が続いている半導体や各種部材の供給の改善に向けた様々な取り組みが行われていることから、令和4年後半には不足感が緩和されていくと想定しておりますが、令和4年中は、半導体等の不足は続き、不足解消は令和5年以降になると見込んでおります。

上記の前提に立って、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、新たな変異種の出現による爆発的な感染拡大が発生する等、その影響が甚大かつ長期化した場合には、上述の前提に依拠できないことになり、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結子会社の解散決議)

令和3年4月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社情報スペースを解散及び清算することを決議しました。なお、同社は、令和3年6月30日付で解散し、令和3年11月26日付で清算終了しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ソフトウェア事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自令和2年1月1日 至令和2年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米		その他	合計
		(うち米国)		
601,745	288,533	288,533	23,655	913,934

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	米国	合計
16,104	2,520	90	18,716

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

相手先	売上高	関連するセグメント
Microsoft Corp.	246,240	ソフトウェア事業
株式会社NTTドコモ	128,989	ソフトウェア事業
シャープ株式会社	127,472	ソフトウェア事業
東芝映像ソリューション株式会社	121,000	ソフトウェア事業

(注) 東芝映像ソリューション株式会社は、令和3年3月1日をもってTVS REGZA株式会社に商号変更しております。

当連結会計年度（自令和3年1月1日 至令和3年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米		その他	合計
		(うち米国)		
504,728	202,305	202,305	15,438	722,473

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	米国	合計
12,555	2,206	284	15,046

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

相手先	売上高	関連するセグメント
Microsoft Corp.	187,193	ソフトウェア事業
シャープ株式会社	137,139	ソフトウェア事業
株式会社NTTドコモ	111,229	ソフトウェア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、ソフトウェア事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、ソフトウェア事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
1株当たり純資産額	575.92円	585.68円
1株当たり当期純利益	5.36円	0.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5.36円	－円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	10,320	1,116
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	10,320	1,116
期中平均株式数(株)	1,924,395	1,933,695
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	479	－
(うち新株予約権(株))	(479)	(ー)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第8回、第9回、第10回、第11回 新株予約権	第8回、第9回、第10回、第11回 新株予約権

(重要な後発事象)

該当事項はありません。